

FANG+インデックス・オープン

銘柄情報 vol.11 組入銘柄の直近四半期決算

2019年9月11日

お伝えしたいポイント

- 米中貿易摩擦の想定以上の激化がセンチメントの悪化につながった。
- 決算内容は、ネットフリックスとテスラ以外は想定範囲内。
- 米中の対立が景気悪化につながる懸念は強いが、米国での利下げに期待。

前四半期に引き続き、米中貿易摩擦が悪材料となりました。米中双方が関税引き上げを行うなど、想定以上の激化となりました。ただし、直近ではトランプ米大統領が対中交渉の再開方針を表明するなどの動きもあります。

一方で、FANG+指数採用銘柄については、サービスやSNSを中心としている企業が多いことから、米中貿易摩擦に関する直接の影響はアップル、テスラに限られる形となりました。ただし、アップルについては、引き続きハードウェアからサービスへ収益の中心を移行している状況であるため、影響は限定されているといえます。ネットフリックスについては、昨年同様第2四半期については季節的要因も大きいと考え、悲観はしていません。

今後につきましては、米中貿易摩擦が世界的な景気後退につながる懸念が強まっております。一方で、FRB（米国連邦準備制度理事会）が、景気悪化に対しては利下げで対応することも期待され、これが株価の下支えとなることが予想されます。

FANG+指数と予想PERの推移



(期間 FANG+指数：2015年末～2019年8月30日 予想PER：2018年1月29日～2019年8月30日)
※FANG+指数は2015年末を100として指数化。

Netflix (7月17日発表)

増収も、契約者数の伸び鈍化が市場からは嫌気される

売上高：49億ドル（前年同期比+26%） 純利益：2.7億ドル（前年同期比▲30%）

POINT

- 2019年4-6月期の有料会員数は前四半期比で270万人の増加にとどまり、市場予想の500万人と比べて大幅に低い水準となりました。特に米国については2011年9-12月期以来の減少となりました。米国における季節性に加えて、コンテンツ投入のタイミングや、今年初めに行った月額料金の値上げにより解約者数の割合が増加しました。
- 今年秋にはディズニーの動画配信サービス「Disney+」、来年春にはワーナーの「HBO Max」など、競合他社の動画配信サービスへの参入が続々と決定していますが、同社の経営陣は、契約者数の伸びが鈍化したことに関して、競争激化によるものではないと主張しています。世界的な動画配信市場の拡大が期待される中、競合他社が本格参入する今年秋以降の業績動向が注目を集めるものと思われます。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		157.94	億ドル	12.11	億ドル
2019年12月	予想	202.08	(27.9%)	14.85	(22.6%)
2020年12月	予想	248.91	(23.2%)	26.24	(76.7%)
2021年12月	予想	300.18	(20.6%)	41.66	(58.8%)

Facebook (7月24日発表)

売上高は好調も、制裁金の影響で減益に

売上高：169億ドル（前年同期比+28%） 純利益：26億ドル（前年同期比▲49%）

POINT

- 月次ユーザー数は前四半期から3,900万人増加し24億1,400万人となり、順調に増加しています。また好調な広告事業が寄与し、予想を上回る売上高となりました。広告売上高に占めるモバイルの割合は94%に達しました。
- 同社事業に対する正式な反トラスト法（独占禁止法）上の調査をFTC（米連邦取引委員会）が開始したことも開示しました。FTCとはすでにユーザーのプライバシーを巡る問題で和解し、制裁金は50億ドルとなっています。支払いに備え前四半期に30億ドルを引き当て済みで、今般20億ドルを引き当てており、2四半期連続で減益となっています。規制が同社に与える影響には注意が必要とみています。

株価と予想PERの推移



業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		558.38	億ドル	221.11	億ドル
2019年12月	予想	702.48	(25.8%)	214.41	(▲3.0%)
2020年12月	予想	854.77	(21.7%)	273.18	(27.4%)
2021年12月	予想	1,025.31	(20.0%)	329.92	(20.8%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

■ テスラ（7月24日発表）

2四半期連続の赤字決算 収益は改善も市場予想には届かず

売上高：63億ドル（前年同期比+59%） 純利益：▲4.1億ドル（前年同期に続き赤字）

POINT

- 純利益は2四半期連続での赤字となりましたが、赤字の幅は縮小しました。主力商品である新型セダン「モデル3」の出荷が持ち直したことが寄与しました。
- 前四半期には通関手続きなどで遅れていた配送が改善したことで、「モデル3」は7.8万台が納車されました。一方でEV購入を促す連邦政府の税額控除が減額されたことで、その他のモデルは落ち込みました。また、中国・上海に建設中のギガファクトリーによる生産の効果で、2019年に全体で36万-40万台の生産、2019年10-12月期での黒字化を見込んでいます。

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
 ※株価は2017年8月末を100として指数化
 ※予想PERは、赤字のためデータ欠損があります

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		214.61	億ドル	▲9.76	億ドル
2019年12月	予想	247.54	(15.3%)	▲13.29	-
2020年12月	予想	305.18	(23.3%)	1.43	-
2021年12月	予想	375.28	(23.0%)	7.42	(418.2%)

■ アルファベット（7月25日発表）

売上高の成長率は鈍化も増収 広告以外の伸びも好感

売上高：389億ドル（前年同期比+19%） 純利益：99億ドル（前年同期比3.1倍）

POINT

- 売上高は、伸びは引き続き鈍化していますが、市場予想を上回ったことが好感されました。主力である広告事業で、動画サイト「ユーチューブ」などを中心とした広告収入が16%増加したことが寄与しました。
- また広告以外の、クラウドサービス事業やスマートスピーカーなどの収入が40%の増加となったことも好感された模様です。
- 米国のIT（情報技術）大手に対して司法省が反トラスト法違反で調査する方針を示していることに関しては、今後も状況を見守る必要があるとみています。

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
 ※株価は2017年8月末を100として指数化

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		1,368.19	億ドル	307.36	億ドル
2019年12月	予想	1,322.30	(▲3.4%)	341.72	(11.2%)
2020年12月	予想	1,558.15	(17.8%)	385.74	(12.9%)
2021年12月	予想	1,843.90	(18.3%)	440.95	(14.3%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

アマゾン（7月25日発表）

AWS（クラウドサービス事業）は競争激化も、好調続く

売上高：634億ドル（前年同期比+20%） 純利益：26億ドル（前年同期比+3.6%）

POINT

- 純利益は前年同期比で3.6%の増加と、増加率は鈍化しています。主力であるネット通販事業において、翌日配送に対応するために従業員に加えて在庫も増やしたことが背景にあるようです。
- 一方で、利益率の高いクラウドサービス事業や広告事業は引き続き好調な結果となりました。クラウドサービスであるAWS部門の売上高は、前年同期比で37%の増加となっており、他社との競争は激化傾向にありますが同社の好業績に継続して貢献しているものとみています。

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		2,328.87	億ドル	100.73	億ドル
2019年12月	予想	2,786.37	(19.6%)	119.52	(18.7%)
2020年12月	予想	3,309.70	(18.8%)	170.45	(42.6%)
2021年12月	予想	3,900.17	(17.8%)	265.07	(55.5%)

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
※株価は2017年8月末を100として指数化

ツイッター（7月26日発表）

広告事業が好調 偽アカウント削除などの健全化も継続

売上高：8.4億ドル（前年同期比+18%） 純利益：11億ドル（前年同期比11倍）

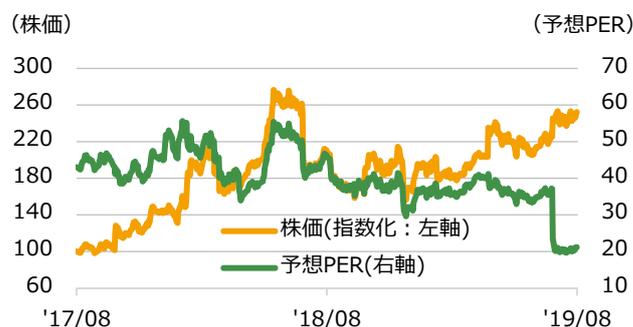
POINT

- 好調な動画広告を背景に、売上高の大部分を占める広告事業の売上が米国・日本などにおいて増加したことが奏功し、売上高と純利益ともに市場予想を上回りました。偽ニュースへの対策などのために人員を増やしたことで営業減益となったものの、税負担が減少したことで純利益は大幅に増加しました。
- 利用規約違反など問題のあるアカウントの削除による健全化の対策も一巡し一定の成果が得られたこと、またその中で利用者数が増加していることは、同社の今までの取り組みが奏功していることを証明しているといえます。

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		30.42	億ドル	12.06	億ドル
2019年12月	予想	35.60	(17.0%)	14.56	(20.8%)
2020年12月	予想	41.30	(16.0%)	5.27	(▲63.8%)
2021年12月	予想	46.90	(13.6%)	7.60	(44.2%)

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
※株価は2017年8月末を100として指数化

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

アップル (7月30日発表)

3四半期ぶりの増収を好感 iPhoneの売上高は減少も他が補う

売上高：538億ドル（前年同期比+1.0%） 純利益：100億ドル（前年同期比▲13%）

POINT

- iPhoneの売上高は前年同期比12%減と引き続き不調ですが、Apple Musicなどのサービス事業、Apple Watchなどのウェアラブル製品の売上高が増加したことなどで、全体での売上高は3四半期ぶりの増加となりました。売上に関しては、米国や日本などが好調であったようです。
- 主力であるiPhoneの売上が減少する中で、サービス事業などの成長により多角化が進み収益源が分散してきたことが、市場からは好感された模様です。

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
※株価は2017年8月末を100として指数化

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年9月		2,655.95	億ドル	595.31	億ドル
2019年9月	予想	2,587.54	(▲2.6%)	541.27	(▲9.1%)
2020年9月	予想	2,700.28	(4.4%)	551.29	(1.9%)
2021年9月	予想	2,862.17	(6.0%)	585.47	(6.2%)

アリババ (8月15日発表)

中国内でのネット通販事業が好調 クラウド事業部門も成長を続ける

売上高：167億ドル（前年同期比+42%） 純利益：45億ドル（前年同期比+54%）

POINT

- 2019年4-6月期の決算は売上高・純利益がともに予想を上回る好決算となりました。引き続き中国の景気減速が続く中、本業の電子商取引事業部門は、6月に実施した大規模なセールの効果もあり前年同期比で売上高が44%の増加となり、あらためて中国国内での好調を示した形です。ネット通販の中国国内ユーザー数は、6月末時点で6.74億人となり、1年前の5.76億人から17%増加しています。
- クラウド事業部門も売上高は前年同期比で66%の増加となり、先行投資により赤字は続いていますますが着実に成長を続けています。

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
※株価は2017年8月末を100として指数化

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年3月		378.25	億ドル	96.87	億ドル
2019年3月		561.63	(48.5%)	130.98	(35.2%)
2020年3月	予想	714.76	(27.3%)	120.25	(▲8.2%)
2021年3月	予想	925.15	(29.4%)	161.96	(34.7%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

エヌビディア（8月15日発表）

3四半期連続の減収減益も、復調の兆しがみられる

売上高：26億ドル（前年同期比▲17%） 純利益：5.5億ドル（前年同期比▲50%）

POINT

- 売上高、純利益は引き続き前年同期比で大幅減となりましたが、売上高が前四半期である2-4月期と比べ16%増となり、決算発表後に株価は上昇しました。
- 主力であるゲーム向けの売上高は、18年11月-19年1月期には9億5,400万ドルまで落ち込んでいましたが、前四半期には10億ドルを上回る水準に回復し、当四半期はさらに24%の増加となりました。
- データセンター向けは対前年四半期では14%の減少となりましたが、前四半期に比べると3%の増加と、こちらも回復傾向にあります。

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年1月		97.14	億ドル	30.47	億ドル
2019年1月		117.16	(20.6%)	41.41	(35.9%)
2020年1月	予想	107.85	(▲7.9%)	26.19	(▲36.8%)
2021年1月	予想	129.79	(20.3%)	36.02	(37.6%)

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
※株価は2017年8月末を100として指数化

バイドゥ（8月19日発表）

前四半期から黒字転換 動画配信サービスなどが好調

売上高：38億ドル（前年同期比+1.4%） 純利益：3.5億ドル（前年同期比▲62%）

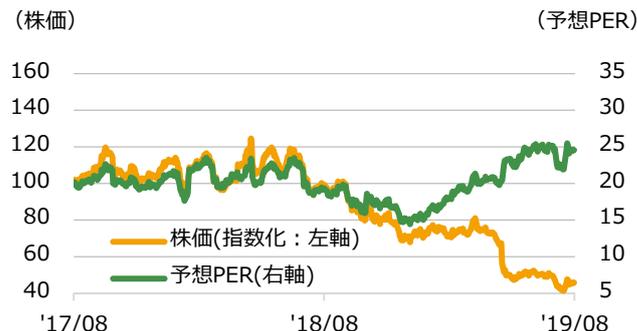
POINT

- 先行投資や費用がかさんだことで純利益は前年同期から大きく落ち込んだものの、売上高、純利益ともに市場予想を上回ったことで、決算発表後に株価は上昇しました。
- 売上の中心であるオンライン広告においては前年同期比9%減と振るわなかったものの、バイドゥが提供するアプリの日次ユーザー数は前年同期比27%増となりました。
- 傘下の動画配信サービスであるアイチイーにおいては、売上高が15%増となり、会員数は6月時点で1億人を超えました。

業績推移

決算期		売上高		純利益	
2018年12月		154.74	億ドル	41.72	億ドル
2019年12月	予想	150.25	(▲2.9%)	9.93	(▲76.2%)
2020年12月	予想	170.53	(13.5%)	16.11	(62.2%)
2021年12月	予想	193.89	(13.7%)	23.20	(44.0%)

株価と予想PERの推移



※期間：2017年8月末～2019年8月末
※株価は2017年8月末を100として指数化

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。
 （注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行いません。

ファンドの特色

1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 ・マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（以下「ICEデータ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES."

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16%*（税抜2.0%） *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、2.2%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.783%* （税抜0.725%） *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.7975%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

FANG+インデックス・オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。